

令和4年度事業報告書

令和4年7月1日から令和5年6月30日まで

特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山

1.事業実施

『ユニバーサルデザイン普及啓発事業』

- ・「UD協働のパートナー事業」では、誰もが心地よく安心して暮らせる岡山県の実現に向けて、「おかやまアンバサダー養成講座」をオンラインと会場とのハイブリットで10回の講座を開催した。また、「UDセミナー」、メルマガを発信などのUDの啓発活動を行い岡山県民のUDについての理解を深めた。

『調査研究・開発事業』

- ・岡山市において、災害時、要配慮者利用施設の避難確保計画及び避難訓練の実施を努力義務から義務に改められたことにより、その作成の記載方法等をわかりやすくワークショップ形式で研修会のコーディネートを行った。
- ・矢掛町の一次産品の向上を図るため、イタリア野菜の向上を進めるプロジェクトのアドバイザーを担った。
- ・個別避難計画、地区防災計画のマニュアル作成に係る研究を行い冊子作成のサポートを行った。
- ・令和4年度国土交通省住宅ストックの相談体制整備事業を防災、災害コンテンツ作成を岡山住まいと暮らしの相談センター協議会ともに研究し、HPのQ&Aの部分のコンテンツのアドバイスを担った。

『情報発信・交流・相談事業』

- ・「第20回おかやま県民文化祭」の期間中、備前県民局管内で開催した「文化がまちに出る！プロジェクトin備前」のパンフレットと看板の企画及びデザイン作成を担い文化活動の推進に努めた。
- ・岡山県人権施策推進課より、人権啓発オンライン研修会の発信及びサポート担った。
- ・岡山県男女共同参画推進センター（ウィズセンター）より、「地域リーダーネットワークづくり講演会」のオンラインサポートを担った。
- ・矢掛町において地域住民の防災活動を促進するためのマニュアル冊子を作成した。
- ・「おかやま木の家推進研究会」の事務局を担った。

『まちづくりモデル事業』

- ・災害による被害を最小限にとどめるためには、これまで以上に防災意識の高揚を図り、市民・自主防災組織・事業者・市及び関係機関等が相互に連携し、協働して災害対策を考える活動を行った。
- ・県内の選定されたモデル地域において、防災マップの作成、避難訓練実施のためのワークショップを岡山県危機管理課、備中県民局、笠岡市と協働で地域住民の防災活動の向上を図った。また矢掛町の美川地域、小田地域で防災講座を行った。

『人材育成事業』

- 「岡山県中山間地域協働支援センター運営業務」では、プロポーザル審査を経て、当NPOが事業主体としてセンター業務を受託。岡山県に登録している「おかやま元気！集落」を対象に地域活性や課題解決に取り組むため、学びあい研修や担い手育成セミナー、マッチング交流会など人材育成を行った。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大により集落のお祭りやイベントは控えられた地域は多かったが12月11日岡山表町商店街において「さとまちフェスタ」を開催した。

おかやま元気集落は平成5年3月末で81地域に増えた。

2.事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

ユニバーサルデザイン普及啓発事業	UD協働のパートナー事業 ・おかやまUDアンバサダー養成講座 ・UDセミナー ・メルマガ発信 ・県民室 UD 展示 ・UD 講座				<p>ユニバーサルデザインの考え方や県内における取組事例などを広く県民に伝える「魅力発信大使」として活動いただく「おかやま UD アンバサダー登録制度」が令和元年度より始まり令和 4 年度も「おかやま UD アンバサダー養成講座」を新型コロナウイルス感染症を鑑み、会場とオンライン視聴のハイブリット形式で 10 回開催した。</p> <p>多様な立場について、ピクトグラム、アクセスピリティ、SDGsとUDの共通点、ユニバーサルミュージアムについてなど基礎講座7回、応用講座3回開催し、のべ 593人が受講した。そして令和 5 年度は 69 名が「おかやま UD アンバサダー」として登録した。</p> <p>この「おかやまUDアンバサダー養成講座」を広報するためUD講座を県内各地で 9 回実施した。</p> <p>「UDセミナー」は藤木和子氏(弁護士・聞こえないきょうだいをもつ SODA ソーダの会代表)に障害を持つ兄弟としての立場、ヤングケアラーの支援についての講演を行った。</p> <p>その他、県庁1階の展示コーナーにUDグッズの展示、メルマガの発信、テレビやラジオにて UD アンバサダー養成講座の PR を行った。</p>			
実施期間	R4.7.1 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山県内 きらめきプラザ ほか	従事者 人数		受益者の 範囲・人数 2名	参加者等 のべ 約 600 名	4,035,831
調査研究・開発事業	要配慮者利用施設避難確保計画策定に係る業務				<p>「水防法等の一部を改正する法律」の施行により、要配慮者利用施設の所有者または管理者に対して避難確保計画の作成と避難訓練の実施が義務化されました。その義務化により、岡山市は社会福祉施設や病院、学校等の要配慮者利用施設の利用者の円滑な避難の確保を図ることを目指し避難確保計画作成に関する講習会を開催するにあたり記入の仕方を研究し、講習会内容を検討し、その指導を行った。</p>			
実施期間	R4.10.7 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山市	従事者 人数		受益者の 範囲・人数 2名	参加者等 のべ 200 名	358,404
調査研究・開発事業	令和 4 年度 矢掛町一次産品価値向上プロジェクト				<p>イタリア野菜を中心に矢掛町の一次産品のブランド化を目的に、矢掛町、JA と協働し、よりクオリティの高いイタリア野菜を生産し、イタリア料理店にサンプルを送付しアンケートを行った。また生産者を対象にイタリア料理店シェフによる試食会を開くなどの取り組みを実施。地域力創造アドバイザーとしてアイデアと適切な助言を行った。</p>			
実施期間	R4.7.1 ↓ R5.3.31	実施場所	矢掛町	従事者 人数		受益者の 範囲・人数 2名	参加者等 のべ 5220 名	620,873

調査研究・開発事業	令和4年度 岡山県 地区防災計画策定マニュアルデザイン業務				平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、岡山県は地区防災計画や個別避難計画の作成を支援している。これら計画のモデル事業の実施等を通じて得られたノウハウを取りまとめ、作成手順やポイント等を整理した地区防災計画等の策定マニュアルを作成。 そのマニュアルをより読みやすく、分かりやすいマニュアルにするためデザインを行った。地域の方々が効果的な活用により計画作成の取組を推進していくけるマニュアルとした。			
	実施期間	R4.12.1 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	2名	受益者の 範囲・人数	参加者等 5名 227,273
情報発信・交流・相談事業	おかやま住まいと暮らしの相談センター 住宅ストックの相談体制整備事業				おかやま住まいと暮らしの相談センターと協働で「西日本豪雨水害の教訓としの水害の備え」というテーマのもと、住宅における災害の前の備え、水害後の対応、応急処置、再建までのコンテンツの作成等のサポートを行いホームページで公開し市民への防災、災害(水害に備えて)の啓発と意識向上を図った。			
	実施期間	R4.8.1 ↓ R5.1.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	3名	受益者の 範囲・人数	参加者等 のべ 5名 236,565
情報発信・交流・相談事業	令和4年度 人権研修(主任級・人権啓発研修及び「隣保 管職員等研修)オンラインサポート業務				岡山県人権施策推進課主催の岡山県職員主任級対象の研修(テーマ:県の施策、アンコンシャスバイアス、UD、LGBT)、隣保管職員対象の研修(テーマ:多文化共生)のオンラインによる配信・録画の技術的サポートを担った。			
	実施期間	R4.7.1 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山市内	従事者 人数	10名	受益者の 範囲・人数	参加者等 約100名 210,545
情報発信・交流・相談事業	令和4年度 人権啓発研修会(長島愛生園)オンラインサ ポート業務				岡山県人権施策推進課の岡山県庁職員対象人権研修としてハンセン病の正しい理解と認識を深め、人権行政の担い手としての資質向上を図るため、長島愛生園での研修のサポートを担うとともに研修内容のビデオ作成を行った。			
	実施期間	R5.1.10 ↓ R5.2.28	実施場所	瀬戸内市 長島愛生園	従事者 人数	4名	受益者の 範囲・人数	参加者等 約100名 160,453

情報発信・交流・相談事業	おかやま木の家推進研究会 －おかやま緑のネットワーク－				岡山県産材を使った家づくりの普及活動を行うことを目的に川上～川下まで各業種がそろって情報交換を行える、顔の見える関係づくりが大切と、平成21年度に「おかやま緑のネットワーク」の認証制度を設けて発足。以後会費制で継続的かつ自立的に活動を続けている。			
	実施期間	R4.7.1 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	10名	受益者 の範囲・人数	参加者等 のペ 100名
	文化がまちにある！プログラム in 備前				「第20回おかやま県民文化祭」の期間中、岡山市内中心部、及び赤磐市で、ミュージシャンとアーティストが結集する「文化がまちにある！プログラムin備前」の実行員会のメンバーとしてパンフレット、看板の企画、調整、デザインを担当した。			
	実施期間	R4.8.10 ↓ R5.1.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	2名	受益者 の範囲・人数	参加者等 のペ 約1000名
	地域で行う防災ワークショップ！！ 冊子作成				矢掛町内で自主防災組織が自主的に防災活動担うに必要なワークショップ等の手法を学べる冊子を作成した。			
	実施期間	R5.1.23 ↓ R5.2.17	実施場所	矢掛町	従事者 人数	2名	受益者 の範囲・人数	参加者等 のペ 約 100名
	令和4年度 男女共同参画ゼミナールサポート事業				男女共同参画ゼミナールの修了生が、今後、地域リーダーとして活動するためワークショップを取り入れた体験型の講演会をオンラインで開催するにあたり、会場準備、オンライン発信の技術的サポート、チラシ作成、アンケート作成及び集計など開催及び運営のために必要な業務を行った。			
	実施期間	R5.1.10 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	3名	受益者 の範囲・人数	参加者等 のペ 約 100名
まちづくりモデル事業	令和4年度 共助による地域防災力強化総合支援業務				令和3年度に引き続き、域防災力の強化を図るため 新見市下熊谷地区、津山市河辺地区、瀬戸内市鹿忍地区において、地域の抱える問題を聞き、地域のニーズに沿って下熊谷地区と鹿忍地区においては、避難訓練の実施に伴う講座やワークショップを行い避難訓練につなげた。河辺地区においては地域のみなさんで防災マップ作成を行った			
	実施期間	R4.7.1 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	20名	受益者 の範囲・人数	参加者 のペ 約 300名
								1,373,975

まちづくりモデル事業	令和4年度 備中県民局 防災まちづくり推進事業				<p>備中県民局管内で選定された笠岡市高島地区、井原市大江地区、木之子地区の防災マップづくりを目的として、防災基礎知識の習得、まち歩きによる危険箇所の点検、災害図上訓練(DIG)等のワークショップを行いながら防災意識の向上を図った。</p> <p>高島地区は笠岡諸島の1つで、津波や高潮の浸水想定地域もあり、大雨の際には土砂災害の危険地域もあり地域の災害リスクを知り、避難について考える機会とした。</p> <p>井原市大江地区は大きなため池がありその浸水箇所を知り、どこに避難にするかなど地域防災を考える機会とした。</p> <p>木之子地区はすでに防災士が中心となり「きのこたすけあい防災会議」を立ち上げ積極的に防災活動を進めて積極的防災活動に取り組んでいる地域だが防災マップ作成は初めて取り組みとなった。</p>			
	実施期間	R4.10.3 ↓ R5.3.31	実施場所	井原市 笠岡市	従事者 人数	10名	受益者の 範囲・人数	約100名 1,928,171
	令和4年度 地域別防災マップ作成支援業務				<p>笠岡市内で選定された園井地区の防災マップづくりを目的として、防災基礎知識の習得、まち歩きによる危険箇所の点検、災害図上訓練(DIG)等を行なながら防災意識向上を図った。</p> <p>園井地区は浸水の想定はないが土砂災害の災害リスクがあり、参加者同士意見交換を行い避難場所や高齢者の避難についても考える機会とした。</p>			
	実施期間	R4.10.1 ↓ R5.3.31	実施場所	笠岡市	従事者 人数	10名	受益者の 範囲・人数	約100名 377,802
	矢掛町避難所開設 防災講座				<p>矢掛町美川地区において地域の町内会のみなさんを対象に避難所運営ゲーム(HUG)を行い、避難所について様々な対応が必要であることに気付き、災害時の避難所運営について学ぶ機会とした。</p> <p>参加者80名ほどを10グループ分かれいろいろな意見を出し合い共有した。</p>			
まちづくりモデル事業	実施期間	R4.7.1 ↓ R4.7.31	実施場所	矢掛町	従事者 人数	2名	受益者の 範囲・人数	約80名 76,059
	小田地区防災訓練 防災講座				<p>矢掛町小田地区の地域町内会のみなさんを対象に防災についてハザードマップの見方や地域の防災リスクについて学び、共助の必要性に気付き、今後の防災活動につなげるよう講座を行った。</p>			
まちづくりモデル事業	実施期間	R4.11.1 ↓ R4.12.31	実施場所	矢掛町	従事者 人数	1名	受益者の 範囲・人数	約100名 35,130

人材育成事業	岡山県中山間地域協働支援センター運営業務				<p>中山間地域の活力創出を促進するために中山間地域協働支援センター業務についてプロポーザルによる技術提案を提出し受託。</p> <p>岡山県に登録している「おかやま元気！集落」を対象に地域の課題解決に向け、ヒアリング、地域の様々な支援を行った。</p> <p>応援団要請の調整、専門家派遣や研修会等、新たな取り組みとして「スマートフォン講座」実施の要望があり、専門家派遣事業として講師派遣、講座実施のサポートを行いました。</p> <p>支援対象地域「おかやま！元気集落」の登録地域は令和4年度に81地区となった。</p> <p>コロナ禍において中止を余儀なくされていた「さとまちフェスタ」を2年ぶりに12月11日に岡山市の中心部表町商店街の上之町で中山間地域の魅力発信の場として、開催した。「おかやま元気！集落」および関係団体が12ブース、地域おこし協力隊(OBも含む)が10ブース、特産品や青果の販売・体験ワークショップも行った。コロナ感染防止の措置を行い、約6000名の市民の方々が来訪され、「さとまちフェスタ」を目当てに来場したという声も聞かれ、少しずつではあるが年末の恒例イベントとして定着してきたと感じている。</p>			
	実施期間	R4.7.1 ↓ R5.3.31	実施場所	岡山県内	従事者 人数	10名	受益者の 範囲・人数	参加者・ 来場者等 のべ 約6000名 16,112,822

(2) その他の事業

・その他の業務は行わなかった。

活動計算書

令和4年7月1日から令和5年6月30日まで
特定非営利活動法人 まちづくり推進機構岡山
(単位:円)

科 目	金額
I 経常収益	
1.受取会費	
受取会費	112,000
2.受取寄附金	
受取寄附金	0
3.事業収益	
まちづくり等事業収益	28,654,701
4.その他収益	
受取利息	166
雑収入	1,000,431
経常収益計	1,000,597
29,767,298	
II 経常費用	
1.事業費	
(1) 人件費	
給料手当	9,904,954
法定福利費	1,360,126
人件費計	11,265,080
(2) その他経費	
旅費交通費	809,599
通信運搬費	149,722
消耗品費	544,771
印刷製本費	481,366
水道光熱費	222,903
委託費	10,834,422
賃借料	391,622
保険料	12,463
租税公課	27,380
交際費	23,890
地代家賃	1,620,000
会議費	621
図書費	25,404
会場使用料	191,372
雑費	62,192
その他経費計	15,397,727
事業費計	26,662,807

2. 管理費		
(1) 人件費		
法定福利費	48,684	
福利厚生費	10,000	
人件費計	58,684	
(2) その他経費		
期首たな卸高	1,560	
期末たな卸高	-1,560	
旅費交通費	91,283	
通信運搬費	214,521	
消耗品費	64,601	
印刷製本費	62,834	
水道光熱費	24,768	
委託費	992,823	
保険料	61,670	
租税公課	1,000	
交際費	20,855	
諸会費	21,600	
地代家賃	180,000	
減価償却費	178,757	
会議費	339,617	
図書費	37,788	
衛生費	13,700	
会場使用料	9,091	
雑費	23,980	
法人税等	280,020	
その他経費計	2,618,908	
管理費計		2,677,592
経常費用計		29,340,399
当期正味財産増減額		426,899
前期繰越正味財産額		9,854,019
次期繰越正味財産額		10,280,918

貸借対照表

令和5年6月30日現在

特定非営利活動法人

まちづくり推進機構岡山

(単位:円)

科 目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金	74,568
普通預金	21,348,917
商品	1,560
立替金	151,207
前払金	3,194,207
流動資産合計	24,770,459
2. 固定資産	
一括償却資産	269,334
敷金	402,000
固定資産合計	671,334
資産合計	25,441,793
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払費用	67,866
前受金	14,262,618
預り金	49,391
未払法人税等	280,000
未払消費税等	501,000
流動負債合計	15,160,875
負債合計	15,160,875
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産	9,854,019
当期正味財産増減額	426,899
正味財産合計	10,280,918
負債及び正味財産合計	25,441,793

計算書類の注記

令和5年6月30日現在
特定非営利活動法人 まちづくり推進機構岡山

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 割引資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定率法を採用しております。
無形固定資産：定額法を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	情報発信・ 交流相談事 業	まちづくり モデル事業	調査研究・ 開発事業	人材育成 事業	ユニバーサ ルデザイン 普及啓発事 業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	112,000	112,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収益	1,642,410	4,575,375	1,735,900	16,363,351	4,337,665	28,654,701	0	28,654,701
4. その他収益	0	0	0	0	0	0	1,000,597	1,000,597
経常収益計	1,642,410	4,575,375	1,735,900	16,363,351	4,337,665	28,654,701	1,112,597	29,767,298
II 経常費用								
(1) 人件費								
給料手当等	8,440	378,820	7,380	8,585,894	924,420	9,904,954	0	9,504,954
法定福利費	2,240	62,112	1,040	1,177,400	127,334	1,360,126	48,684	1,408,810
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
人件費計	10,690	430,932	8,420	9,763,294	1,051,754	11,265,080	58,684	11,323,764
(2) その他経費								
商品仕入原価	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	21,055	124,380	27,874	356,258	280,022	809,599	91,283	900,882
通信運搬費	447	3,961	492	96,155	48,657	149,722	214,521	364,243
消耗品費	1,255	82,261	234,696	200,334	26,235	544,771	64,601	609,372
印刷製本費	0	130,502	0	210,220	140,644	481,368	62,834	544,200
水道光熱費	0	12,381	0	185,754	24,768	222,903	24,768	247,671
委託費	1,244,355	2,907,066	1,171,033	3,306,815	2,205,153	10,834,422	992,823	11,827,245
賃借料	0	0	0	391,622	0	391,622	0	391,622
保険料	0	0	0	12,463	0	12,463	61,670	74,133
租税公課	0	4,450	400	22,630	0	27,380	1,000	28,380
交際費	0	0	0	4,517	19,373	23,890	20,855	44,745
諸会費	0	0	0	0	0	0	21,600	21,600
地代家賃	0	90,000	0	1,350,000	180,000	1,620,000	180,000	1,800,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	178,757	178,757
会議費	0	0	0	621	0	621	339,617	340,238
図書費	0	0	0	5,556	19,848	25,404	37,788	63,192
衛生費	0	0	0	0	0	0	13,700	13,700
会場使用料	0	0	0	156,339	35,033	191,372	9,091	200,463
雑費	2,100	5,214	200	50,334	4,344	62,192	23,930	86,172
法人税等	0	0	0	0	0	0	280,020	280,020
その他経費計	1,269,222	3,360,205	1,434,695	6,349,528	2,934,077	16,397,727	2,618,908	18,016,636
経常費用計	1,279,902	3,791,137	1,443,115	16,112,822	4,035,831	26,662,807	2,677,592	29,340,399
当期経常増減額	362,508	784,238	292,785	260,629	301,834	1,991,894	△ 1,554,995	426,899

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	0	0	0	0	0	0
一括償却資産	132,273	404,000	0	536,273	△ 266,939	269,334
合計	132,273	404,000	0	536,273	△ 266,939	269,334

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	0	0	0	0
役員借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

5. その他の事業に係る資産の残高は、土地・建物が0円、棚卸資産が0円です。
特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産は土地・建物が0円です。

財産目録

令和5年6月30日現在

特定非営利活動法人

まちづくり推進機構岡山
(単位:円)

科 目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元有高	74,568	
普通預金	おかやま信用金庫本店	11,779,095	
普通預金	中国銀行本店	1,657,636	
普通預金	中国銀行本店	7,126,493	
郵便貯金	ゆうちょ銀行	781,693	
郵便振替口座	ゆうちょ銀行	4,000	
商品	オープナー	1,560	
立替金	労働保険料	151,207	
前払金	人権施策推進課他	3,194,207	
流動資産合計		24,770,459	
2. 固定資産			
一括償却資産	(パソコン)	269,334	
敷金		402,000	
固定資産合計		671,334	
資産合計			25,441,793
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	電気料金他	67,866	
前受金	人権施策推進課等	14,262,618	
預り金	岡山東税務署等	49,391	
未払法人税等		280,000	
未払消費税等		501,000	
流動負債合計		15,160,875	
負債合計			15,160,875
正味財産			10,280,918
負債及び正味財産合計			25,441,793

前事業年度（令和4年度）の役員名簿

(令和4年7月1日から令和5年6月30日)

〔特定非営利活動法人まちづくり推進機構岡山〕

NO.	役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	代理事	トダ キョウ 徳田 恭子		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
2	理事	イキ ケンジ 猪木 健二		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
3	理事	カムラ ヨシジ 中村 陽二		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
4	理事	カムラ リョウヘイ 中村 良平		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
5	理事	カダ ヨシト 仲田 芳人		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
6	理事	ウダ ヨシコ 梅田 佳子		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
7	理事	ヤエダ コウジ 柳田 宏治		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
8	理事	ミムラ サトシ 三村 聰		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
9	理事	ヤマナ タヨ 山名 千代		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
10	理事	ヨシタ ジュンイチ 吉田 淳一		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
11	監事	カムラ サトシ 中村 聰志		令和4年7月1日 ～令和5年6月30日	無
12	監事	コバヤシ タカヒ 小林 貴史		令和4年8月1日 ～令和5年6月30日	無